

20年宿不足1万室

民泊の規制緩和が進む背景には、深刻な宿泊施設不足がある。みずほ総合研究所の試算によれば、新築・増築が予定されるホテルが全て完成しても、東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年には全国で1

万室、都内では4千室以上の不足が見込まれる。円安やビザ（査証）の発給要件の緩和などを追い風に、訪日外国人数は着実に増えている。1～10月までに1631万人が訪れ、過去最高を記録した昨年1年

建設費高止まり 新設の動き鈍く

間を既に約300万人上回った。政府は「20年までに2000万人」の目標引き上げも検討中だ。

みずほ総研の市川雄介主任エコノミストは「建設費が高止まりしている今、ホテルなどの新設の動きは鈍い。ルールを明確化し、民泊を認めていくのが現実的だ」としている。